

一般質問

個人質問



小野崎正喜 議員

● 財政改革について

Q 行政改革行動計画において健全財政の視点の中で、各項目の現在の進捗状況はどうか。

A 市長 財政の健全化の具体的な取り組み実績は、中期財政計画を策定し、計画的な財政運営を推進していること、マネジメントシステムとして、行政評価制度を活用した施策枠予算編成を推進してきたことなどが挙げられます。特に人件費や物件費などの経常的な経費の縮減に取り組んでおり、人件費では、平成21年度決算額に対し、平成23年度決算額では約1億円縮減の効果、実績

を上げています。物件費も、平成21年度に対しまして、平成23年度決算で約1億5千万円の縮減の効果、実績を上げていけると言えます。

地方債の現在高の縮減にも取り組んでおり、合併直後の平成17年度末残高に対し、平成23年度末残高で22億円の縮減が図られました。

また、市有財産の活用については、ファシリテイマネジメントの考え方を取り入れた、市有財産の有効活用に向けた取り組みを現在行っており、公用自動車の管理方法の検証や使用状況の把握を実施し、適正配置に向けた更新計画を策定し、その計画に基づき適正配置を推進することで、車両等の維持管理費について縮減が図られています。歳出の見直しでは、本

庁舎への太陽光発電装置の設置やLED照明設置による、省エネ活動の推進により、維持管理経費の節減に積極的に取り組んでいるところです。前年と比較して、平成23年度決算ベースで、本庁舎の電気料金については380万円の節減が図られました。



本庁舎屋上に設置されている太陽光発電装置の発電状況

自主財源の確保については、特に市税、保険料等の収納率の向上を目指し、それぞれの年度ごとに具体的な数値目標を設定し、滞納を累積化させないよう、早期処理の充実を図り、積極的な収納対策を行い、収納率向上を目指してまいりました。また、市の債権を集中管理できる組織体制の早期確立を目指すため、債権回収対策室を設置して、より一層の改革に取り組んでいます。

地方公営企業会計等の経営健全化では、地方独立行政法人さんむ医療センターの安定した経営運営の支援に取り組むこと

にも、一部事務組合の行政改革が、より一層推進されるような働きかけを行ってまいりました。

Q 行政改革行動計画は、今後も進めていくべきと思うが、来年度に向け、後期行政改革行動計画の作成は進められているのか。

A 総務部長 現在、平成25年度から平成29年度を計画期間とする総合計画の後期基本計画を策定しています。これとあわせて、行政改革行動計画の見直しも進めている状況です。

Q 効果、実績が、一般会計に反映できるような施策を講じていただけのような希望するが、平成25年度からの行政改革行動計画の中に、新たに取り組むべき課題、また、新たに始める計画があるのか。

A 総務部長 平成27年度をもって、普通交付税の額の算定の特例期間が節目を迎えます。その後、5年間で段階的に、いわゆる一本算定、山武

市としての交付税に移行します。行政運営、財政見直しについて十分留意する必要があると思っております。

Q 本年度より、財政課資産管理経営室が設けられたが、どのような取り組みをしているのか。

A 財政課長 行政改革に向けた取り組みの一つであります。健全財政の視点から、市有財産の活用を進めるために、施設を経営資源として捉えることで、最小の経費で最大の効果を上げられるよう、ファシリテイマネジメントの考え方を行政運営に取り入れ、合併により増大した市有財産のさまざまな課題を解決するための仕組みの構築に向け取り組んでいるところです。

Q 資産管理経営室において、今後どのような取り組みをしていくのか、また、その具体的な計画はどうか。

A 財政課長 平成25年度以降は、ファシリ